



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤオコー

コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 営業収益    |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 当期純利益 |      |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円   | %    |
| 27年3月期 | 307,354 | 12.1 | 13,470 | 12.3 | 13,342 | 12.7 | 7,834 | 10.2 |
| 26年3月期 | 274,149 | 10.6 | 11,998 | 9.2  | 11,840 | 9.6  | 7,110 | 18.1 |

(注) 包括利益 27年3月期 8,123百万円 (12.6%) 26年3月期 7,211百万円 (17.8%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|-----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %         |
| 27年3月期 | 201.77     | —                     | 13.5           | 10.3     | 4.4       |
| 26年3月期 | 183.12     | —                     | 13.6           | 10.2     | 4.4       |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 27年3月期 | 133,628 | 61,511 | 46.0   | 1,584.19 |
| 26年3月期 | 126,612 | 55,146 | 43.2   | 1,409.88 |

(参考) 自己資本 27年3月期 61,511百万円 26年3月期 54,743百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 27年3月期 | 17,750           | △13,918          | △6,105           | 6,755         |
| 26年3月期 | 15,859           | △19,850          | 7,379            | 9,029         |

## 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 26年3月期     | —      | 28.50  | —      | 31.50 | 60.00 | 1,164         | 16.4         | 2.2            |
| 27年3月期     | —      | 30.00  | —      | 50.00 | 80.00 | 1,553         | 19.8         | 2.7            |
| 28年3月期(予想) | —      | 20.00  | —      | 20.00 | 40.00 |               | 17.8         |                |

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。平成28年3月期(予想)における第2四半期配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。  
2. 平成28年3月期(予想)は非連結の数値にて記載しております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、平成27年4月1日に連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したことに伴い、平成28年3月期については非連結となるため、平成28年3月期の連結業績予想はしていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     |        |              |        |              |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期 | 40,013,722 株 | 26年3月期 | 40,013,722 株 |
| ② 期末自己株式数           | 27年3月期 | 1,185,294 株  | 26年3月期 | 1,184,888 株  |
| ③ 期中平均株式数           | 27年3月期 | 38,828,669 株 | 26年3月期 | 38,829,105 株 |

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「(3)発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 営業収益    |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 当期純利益 |      |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円   | %    |
| 27年3月期 | 295,883 | 12.5 | 12,360 | 14.5 | 12,599 | 12.4 | 8,543 | 20.8 |
| 26年3月期 | 263,015 | 10.7 | 10,796 | 12.1 | 11,213 | 6.6  | 7,074 | 10.9 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 27年3月期 | 220.02     | —                 |
| 26年3月期 | 182.19     | —                 |

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 27年3月期 | 129,501 | 60,694 | 46.9   | 1,563.13 |
| 26年3月期 | 119,927 | 53,338 | 44.5   | 1,373.69 |

(参考) 自己資本 27年3月期 60,694百万円 26年3月期 53,338百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 営業収益    |     | 営業利益   |     | 経常利益   |      | 当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|------|-------|------|------------|
|           | 百万円     | %   | 百万円    | %   | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 157,100 | 9.5 | 7,300  | 2.3 | 7,100  | △4.6 | 4,550 | △5.8 | 117.18     |
| 通期        | 319,000 | 7.8 | 13,400 | 8.4 | 13,000 | 3.2  | 8,710 | 2.0  | 224.32     |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5  |
| (4) 事業等のリスク                | 5  |
| 2. 企業集団の状況                 | 7  |
| 3. 経営方針                    | 8  |
| (1) 経営の基本方針                | 8  |
| (2) 目標とする経営指標              | 8  |
| (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題     | 8  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 8  |
| 5. 連結財務諸表                  | 9  |
| (1) 連結貸借対照表                | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 16 |
| (会計方針の変更)                  | 18 |
| (連結貸借対照表関係)                | 19 |
| (連結損益計算書関係)                | 20 |
| (連結包括利益計算書関係)              | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)           | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)         | 25 |
| (セグメント情報等)                 | 26 |
| (1株当たり情報)                  | 29 |
| (重要な後発事象)                  | 30 |
| 6. 個別財務諸表                  | 31 |
| (1) 貸借対照表                  | 31 |
| (2) 損益計算書                  | 33 |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 34 |
| 7. その他                     | 36 |
| 役員の異動                      | 36 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度につきましては、第7次中期経営計画の最終年度として「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による商圈シェアの拡大に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

#### [スーパーマーケット事業]

販売面につきましては、「ヤングファミリー層」(子育て世代)のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP(常時低価格販売)政策を展開するとともに、消費税増税後の4月からは、「いい値! 納得!」などの新しい販促企画も開始し、今まで以上に価格対応を強化いたしました。また、ターゲットを明確にした販促企画の充実など、FSP(フリークエントショッパーズプログラム)を活用した各種マーケティング施策を展開しました結果、既存店の売上高は増加いたしました。

商品面につきましては、「Yes! YAOKO」(当社独自のプライベートブランド)と「star select」(株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド)の商品開発に注力しました。また、埼玉県東松山市に「デリカ・生鮮センター」を開業、6月16日より稼働いたしました。なお、当社は、平成27年4月1日付で株式会社三味(デリカ部門を運営する連結子会社)を吸収合併(簡易合併・略式合併)いたしました。今後は、生鮮部門とデリカ部門の連携強化にもより一層取り組んでまいります。

店舗の運営につきましては、モデル店舗での取組みを「横展開」することで、全店で生産性向上に努めるとともに、システム導入による作業負担軽減の取組みにも注力いたしました。電気料金の値上げに対しては、前期に引き続き電力使用量の抑制に全店で取組むほか、各種経費削減にも取り組んでおります。

店舗につきましては、5月にミノリア稲毛海岸店(千葉県千葉市)、6月に秦野店(神奈川県秦野市)、相模原光が丘店(神奈川県相模原市)、7月に鴻巣免許センター前店(埼玉県鴻巣市)、11月にララガーデン春日部店(埼玉県春日部市)、八潮店(埼玉県八潮市)、12月に志木本町店(埼玉県志木市)、1月に南流山店(千葉県流山市)、3月に川越西口店(埼玉県川越市)の9店舗を開業いたしました(平成27年3月末現在142店舗)。また、既存店10店舗の改装を行ないました。オープンから10周年を迎えたショッピングセンター「ワカバウォーク」につきましては、当社店舗のみならずショッピングセンター施設全体の改装も実施いたしました。

上記の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の営業収益は296,459百万円(前期比12.5%増)、営業利益は12,730百万円(同13.5%増)となりました。

(注)「FSP(フリークエントショッパーズプログラム)」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

## 〔調剤薬局事業〕

株式会社日本アポックにつきましては、1店舗の閉店があったものの、既存店が引き続き順調に推移した結果、調剤薬局事業の営業収益は10,907百万円（前期比3.2%増）となりましたが、4月からの診療報酬・調剤報酬及び薬価改定等の影響を受け、営業利益は739百万円（同5.5%減）となりました（平成27年3月末現在39店舗）。

なお、当社は、平成27年3月26日に、アルフレッサホールディングス株式会社に対して、株式会社日本アポックの株式の一部を譲渡いたしました。本株式譲渡の実施に伴い、株式会社日本アポックは、当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は307,354百万円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益は13,470百万円（同12.3%増）、経常利益は13,342百万円（同12.7%増）、当期純利益は7,834百万円（同10.2%増）となり、23期連続で増益となりました。また、個別では26期連続の増収増益を達成しております。

## ② 次期の見通し

（個別業績見込み）

|       |            |             |
|-------|------------|-------------|
| 営業収益  | 319,000百万円 | （対前期比7.8%増） |
| 営業利益  | 13,400百万円  | （対前期比8.4%増） |
| 経常利益  | 13,000百万円  | （対前期比3.2%増） |
| 当期純利益 | 8,710百万円   | （対前期比2.0%増） |

次期は、景気・個人消費は回復基調ながらその伸びは緩やかな一方、原材料価格や建築コストの高騰をはじめ業界・業態の垣根を超えた競争はより激化するなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか、次期から始まる3ヵ年の第8次中期経営計画では、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに、「圧倒的な商品づくり」、「機械化・IT化の推進」、「人材が育つ仕組みづくり」、「首都圏ドーナツエリアでのシェアアップ」の4つの重点施策を柱として取組んでまいります。

その初年度である次期は、以下の3つの改革を最重点テーマに掲げております。

### イ 業務の改革

採用・育成の拡充、生産性向上取組みの横展開、機械化とデリカ・生鮮センター及びアウトソーシングの活用

### ロ 商品の改革

旬・主力商品の味・鮮度での信頼向上、商品開発・育成の推進、価格コンシャスの拡充、接客意識の向上  
ハ 「働き方」の改革

目標設定とフィードバックの充実、人材育成の体系化、健康経営の推進、ダイバーシティの強化

「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースに、上記の取組みをより充実させることで、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現を通して、商圈シェアの拡大を目指してまいります。

なお、当社は、平成27年4月1日に連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したことに伴い、平成28年3月期については非連結となるため、平成28年3月期の連結業績予想はしておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より7,015百万円増加し、133,628百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、新規店舗に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より650百万円増加し、72,116百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、未払消費税等、買掛金及び未払費用等が増加したためです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より6,365百万円増加し、61,511百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,273百万円減少し、6,755百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、17,750百万円（前期比1,891百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、13,918百万円（同5,931百万円減）となりました。これは主に、資産流動化等に伴う土地の売却による収入や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったものの、新規店舗に係る投資及び既存店建物等の改装による支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、6,105百万円（前期の得られた資金は7,379百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)            | 44.2     | 44.7     | 47.2     | 43.2     | 46.0     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 55.1     | 53.3     | 74.0     | 75.2     | 130.8    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.6      | 1.9      | 2.1      | 1.8      | 1.4      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 36.9     | 30.7     | 29.8     | 56.7     | 70.7     |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設および改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり50円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金30円とあわせ1株当たり80円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり40円を予定しております。

なお、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。次期の配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万一が発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、原発停止の影響に伴う想定外の電力使用量の制限や電気料金の高騰が発生することにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 業界動向および競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。また、ドラッグストア、コンビニエンスストア等との業界垣根を越えた競争、ネット宅配等の新業態の進展など、限られたパイの奪い合いにより、企業間競争は更に激しさを増しております。こうしたなか、お客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただけるように、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を図り、競合他社などとの差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 新規出店について

当社グループは、新規出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、東日本大震災復興工事や東京オリンピックの影響で、工事業者においても人手不足状態となっており、工期の遅れや建築単価の高騰などにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。商品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ(商品履歴の管理)、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生さらには放射能汚染に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、コンピュータウィルスの不正侵入又は従業員の過誤等によるシステム障害が発生した場合は、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 人材の確保について

当社グループにおいて更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用を行なうなど、人材の確保に注力しておりますが、今後、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 調剤過誤について

関連会社で行なっている調剤業務は、薬剤師(人)に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、東日本大震災以降、引き続き首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

## ⑩ 法令・制度の変更について

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤオコー（当社）、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

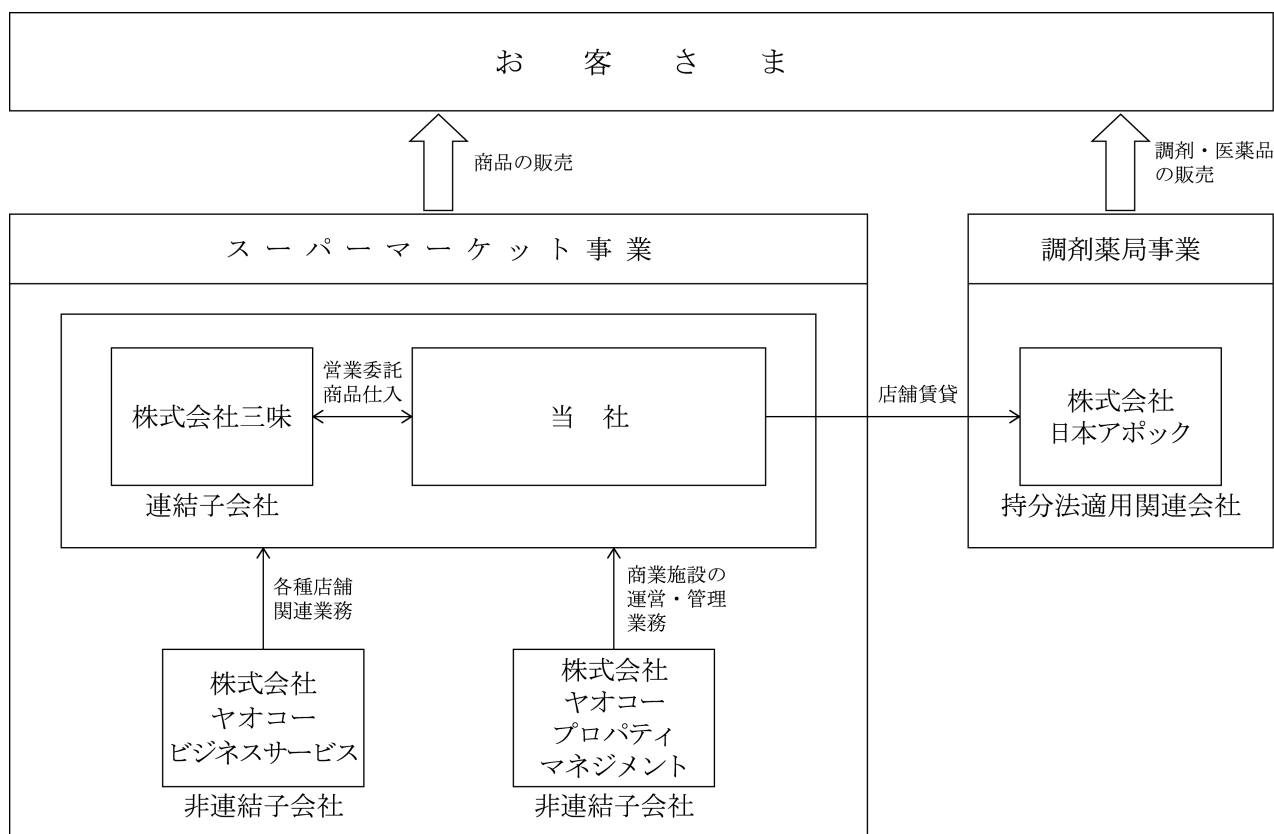
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

| 事業内容        | 会社名                 | 主要業務              | 主要商品               |
|-------------|---------------------|-------------------|--------------------|
| スーパーマーケット事業 | 当社                  | 食品を中心としたスーパーマーケット | 生鮮食品、一般食品<br>日用雑貨他 |
|             | 株式会社三味（注）1          | 食品の製造、加工販売        | 惣菜、寿司、ベーカリー        |
|             | 株式会社ヤオコービジネスサービス    | 各種店舗関連業務          | —                  |
|             | 株式会社ヤオコープロパティマネジメント | 商業施設の運営・管理業務      | —                  |
| 調剤薬局事業      | 株式会社日本アポック（注）2      | 調剤薬局の経営           | 医薬品、医薬部外品<br>日用雑貨他 |

（注）1 平成27年4月1日付で、株式会社三味を吸収合併しております。

2 平成27年3月26日付で、アルフレッサホールディングス株式会社に対して株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したため、株式会社日本アポックは連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となっております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは「生活者の日常の消費生活をより豊かにすることによって地域文化の向上・発展に寄与する」ことを経営理念としております。単に利益のみを追求するのではなく、地域のお客さまの生活に密接に関わり、そのお役に立つことで結果として「ごりやく（利益）」がいただけるとの創業精神に基づいております。そしてミールソリューションの充実したスーパーマーケットの展開を中心に、お客さまの「より豊かでより楽しい生活」の手助けをさせていただける企業集団をめざしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

おかげさまで当社（個別）は26期連続の増収増益、グループ（連結）でも23期連続の増益を続けています。次期以降につきましても、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益をめざしてまいりたいと考えております。また利益水準につきましても、「お客さまの毎日の生活に密接に関連する分野」を担わせていただいている企業群であることから、売上高経常利益率4%以上の安定的な利益率を確保し、業容の伸長による利益の拡大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は、一部に景気・個人消費の持ち直し傾向が見られるものの、原材料価格や建築コストの高騰などもあり、引き続き、先行きが不透明な状況が続くと想定しております。スーパーマーケット業界におきましても、オーバーストアの状況が続く一方、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との業界垣根を超えた競争、ネットによる宅配の進展など、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりました。

平成27年度より始まる第8次中期経営計画では、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに、さらなる飛躍を図るべく取組んでまいります。重点戦略の概要は以下のとおりであります。

##### ① 商品・販売戦略 — 圧倒的な商品づくり

メーカー様や産地とのネットワーク拡充、目的来店に繋がる名物商品の開発などによる商品力の強化  
お客さまの声やマーケティングを活用したMD・売場の改善などによる販売力の強化

##### ② 運営戦略 — 機械化・IT化の推進

業務の基礎力アップと付加価値業務への集中、機械化・IT活用による業務量削減と生産性の向上  
物流・IT改善による情報伝達の効率化、リスクマネジメントに対する本部サポート機能の強化

##### ③ 育成戦略 — 人材が育つ仕組みづくり

人事部の体制強化と体系的な人材育成制度の確立  
店舗管理者の体制強化、ダイバーシティ、社員の健康推進など働きやすい環境の構築

##### ④ 成長戦略 — 首都圏ドーナツエリア（都心を中心とする20～40km圏内）でのシェアアップ

計画的な出店、既存店舗の定期的な改装および最新MDの導入  
旗艦店・新モデル店舗の成功、小型店舗フォーマットへの着手など新たな店づくりへのチャレンジ  
ネットスーパーの検証と拡大など新たな成長への種まき

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 9,089                   | 6,815                   |
| 売掛金           | 3,424                   | 2,087                   |
| 商品及び製品        | 5,194                   | 5,492                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 261                     | 270                     |
| 繰延税金資産        | 1,502                   | 1,422                   |
| その他           | 5,957                   | 5,361                   |
| 流動資産合計        | 25,430                  | 21,449                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | ※2 63,762               | ※2 73,272               |
| 減価償却累計額       | △28,208                 | △29,891                 |
| 建物及び構築物(純額)   | 35,553                  | 43,380                  |
| 車両運搬具         | 0                       | 1                       |
| 減価償却累計額       | △0                      | △0                      |
| 車両運搬具(純額)     | 0                       | 1                       |
| 工具、器具及び備品     | 10,330                  | 13,942                  |
| 減価償却累計額       | △5,105                  | △5,748                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 5,225                   | 8,194                   |
| 土地            | ※2, ※3 34,846           | ※2, ※3 33,780           |
| リース資産         | 7,176                   | 7,830                   |
| 減価償却累計額       | △4,427                  | △5,072                  |
| リース資産(純額)     | 2,749                   | 2,758                   |
| 建設仮勘定         | 2,335                   | 1,638                   |
| 有形固定資産合計      | 80,709                  | 89,753                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 借地権           | 1,811                   | 1,809                   |
| リース資産         | 292                     | 263                     |
| その他           | 801                     | 1,065                   |
| 無形固定資産合計      | 2,906                   | 3,138                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | ※2 582                  | ※2 662                  |
| 長期貸付金         | 14                      | 81                      |
| 退職給付に係る資産     | 55                      | 307                     |
| 繰延税金資産        | 1,903                   | 1,973                   |
| 差入保証金         | ※2 13,092               | ※2 13,067               |
| その他           | ※1 1,918                | ※1 3,194                |
| 投資その他の資産合計    | 17,566                  | 19,286                  |
| 固定資産合計        | 101,182                 | 112,178                 |
| 資産合計          | 126,612                 | 133,628                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 17,458                  | 18,153                  |
| 短期借入金         | ※4 1,700                | —                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 6,724                | ※2 6,035                |
| リース債務         | 880                     | 647                     |
| 未払費用          | 6,495                   | 7,130                   |
| 未払法人税等        | 2,937                   | 2,891                   |
| 賞与引当金         | 2,090                   | 2,063                   |
| 商品券回収損引当金     | 23                      | 30                      |
| ポイント引当金       | 901                     | 961                     |
| その他           | ※2 2,331                | ※2 4,327                |
| 流動負債合計        | 41,544                  | 42,240                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | ※2 15,922               | 14,303                  |
| リース債務         | 2,676                   | 3,289                   |
| 再評価に係る繰延税金負債  | ※3 46                   | ※3 40                   |
| 役員退職慰労引当金     | 536                     | 1,150                   |
| 退職給付に係る負債     | 2,488                   | 2,612                   |
| 資産除去債務        | 2,303                   | 2,727                   |
| 預り保証金         | 5,472                   | 5,340                   |
| その他           | 475                     | 412                     |
| 固定負債合計        | 29,922                  | 29,875                  |
| 負債合計          | 71,466                  | 72,116                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 4,199                   | 4,199                   |
| 資本剰余金         | 3,606                   | 3,606                   |
| 利益剰余金         | 54,062                  | 60,628                  |
| 自己株式          | △1,386                  | △1,387                  |
| 株主資本合計        | 60,483                  | 67,047                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 94                      | 161                     |
| 土地再評価差額金      | ※3 △5,007               | ※3 △5,006               |
| 退職給付に係る調整累計額  | △826                    | △690                    |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,739                  | △5,535                  |
| 少数株主持分        | 402                     | —                       |
| 純資産合計         | 55,146                  | 61,511                  |
| 負債純資産合計       | 126,612                 | 133,628                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | ※1, ※2 261,900                           | ※1, ※2 293,397                           |
| 売上原価           | ※1 187,627                               | ※1 210,136                               |
| 売上総利益          | ※1 74,272                                | ※1 83,261                                |
| 営業収入           | 12,249                                   | 13,956                                   |
| 営業総利益          | 86,522                                   | 97,217                                   |
| 販売費及び一般管理費     |  |  |
| 配送費            | 5,212                                    | 5,877                                    |
| 広告宣伝費          | 2,233                                    | 2,463                                    |
| 給料及び手当         | 31,500                                   | 34,777                                   |
| 賞与引当金繰入額       | 2,084                                    | 2,163                                    |
| 退職給付費用         | 1,263                                    | 823                                      |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 78                                       | 90                                       |
| 水道光熱費          | 4,692                                    | 5,122                                    |
| 地代家賃           | 8,456                                    | 9,164                                    |
| 減価償却費          | 4,271                                    | 5,078                                    |
| その他            | 14,728                                   | 18,184                                   |
| 販売費及び一般管理費合計   | 74,523                                   | 83,746                                   |
| 営業利益           | 11,998                                   | 13,470                                   |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 123                                      | 110                                      |
| 受取配当金          | 5  | 6  |
| その他            | 76                                       | 91                                       |
| 営業外収益合計        | 205                                      | 208                                      |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 323                                      | 292                                      |
| その他            | 40                                       | 44                                       |
| 営業外費用合計        | 364                                      | 337                                      |
| 経常利益           | 11,840                                   | 13,342                                   |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | ※3 50                                    | ※3 2                                     |
| 賃貸借契約違約金収入     | 43                                       | 23                                       |
| 関係会社株式売却益      | —  | 1,699                                    |
| 特別利益合計         | 93                                       | 1,726                                    |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産売却損        | —  | ※4 1,362                                 |
| 固定資産除却損        | ※5 32                                    | ※5 171                                   |
| 減損損失           | ※6 107                                   | ※6 54                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | —  | 590                                      |
| その他            | —  | 2  |
| 特別損失合計         | 140                                      | 2,181                                    |
| 税金等調整前当期純利益    | 11,793                                   | 12,887                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,851                                    | 5,185                                    |
| 法人税等調整額        | △242                                     | △207                                     |
| 法人税等合計         | 4,608                                    | 4,977                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,184                                    | 7,909                                    |
| 少数株主利益         | 74                                       | 75                                       |
| 当期純利益          | 7,110                                    | 7,834                                    |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 7,184                                    | 7,909                                    |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 27                                       | 66                                       |
| 土地再評価差額金         | —  | 4  |
| 退職給付に係る調整額       | —  | 176                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | —  | △33                                      |
| その他の包括利益合計       | ※ 27                                     | ※ 213                                    |
| 包括利益             | 7,211                                    | 8,123                                    |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 7,137                                    | 8,040                                    |
| 少数株主に係る包括利益      | 74                                       | 82                                       |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本  |       |        |        |        |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 4,199 | 3,606 | 48,075 | △1,385 | 54,496 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       |       |        |        | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,199 | 3,606 | 48,075 | △1,385 | 54,496 |
| 当期変動額               |       |       |        |        |        |
| 剰余金の配当              |       |       | △1,126 |        | △1,126 |
| 当期純利益               |       |       | 7,110  |        | 7,110  |
| 自己株式の取得             |       |       |        | △0     | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩         |       |       | 3      |        | 3      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |       |       |        |        |        |
| 当期変動額合計             | —     | —     | 5,987  | △0     | 5,986  |
| 当期末残高               | 4,199 | 3,606 | 54,062 | △1,386 | 60,483 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |
| 当期首残高               | 67           | △5,004   | —            | △4,936        | 351    | 49,911 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |          |              |               |        | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 67           | △5,004   | —            | △4,936        | 351    | 49,911 |
| 当期変動額               |              |          |              |               |        |        |
| 剰余金の配当              |              |          |              |               |        | △1,126 |
| 当期純利益               |              |          |              |               |        | 7,110  |
| 自己株式の取得             |              |          |              |               |        | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩         |              |          |              |               |        | 3      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27           | △3       | △826         | △802          | 50     | △751   |
| 当期変動額合計             | 27           | △3       | △826         | △802          | 50     | 5,235  |
| 当期末残高               | 94           | △5,007   | △826         | △5,739        | 402    | 55,146 |



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本  |       |        |        |        |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 4,199 | 3,606 | 54,062 | △1,386 | 60,483 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       |       | △77    |        | △77    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,199 | 3,606 | 53,985 | △1,386 | 60,405 |
| 当期変動額               |       |       |        |        |        |
| 剰余金の配当              |       |       | △1,193 |        | △1,193 |
| 当期純利益               |       |       | 7,834  |        | 7,834  |
| 自己株式の取得             |       |       |        | △1     | △1     |
| 土地再評価差額金の取崩         |       |       | 2      |        | 2      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |       |       |        |        |        |
| 当期変動額合計             | —     | —     | 6,643  | △1     | 6,641  |
| 当期末残高               | 4,199 | 3,606 | 60,628 | △1,387 | 67,047 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |
| 当期首残高               | 94           | △5,007   | △826         | △5,739        | 402    | 55,146 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |          |              |               | △0     | △78    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 94           | △5,007   | △826         | △5,739        | 401    | 55,068 |
| 当期変動額               |              |          |              |               |        |        |
| 剰余金の配当              |              |          |              |               |        | △1,193 |
| 当期純利益               |              |          |              |               |        | 7,834  |
| 自己株式の取得             |              |          |              |               |        | △1     |
| 土地再評価差額金の取崩         |              |          |              |               |        | 2      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 66           | 1        | 135          | 203           | △401   | △198   |
| 当期変動額合計             | 66           | 1        | 135          | 203           | △401   | 6,443  |
| 当期末残高               | 161          | △5,006   | △690         | △5,535        | —      | 61,511 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 11,793                                   | 12,887                                   |
| 減価償却費                    | 4,285                                    | 5,134                                    |
| 減損損失                     | 107                                      | 54                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)     | 285                                      | 196                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)     | △284                                     | 675                                      |
| 受取利息及び受取配当金              | △128                                     | △117                                     |
| 支払利息                     | 323                                      | 292                                      |
| 関係会社株式売却損益 (△は益)         | —  | △1,699                                   |
| 固定資産売却損益 (△は益)           | △50                                      | 1,359                                    |
| 固定資産除却損                  | 32                                       | 171                                      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)          | △612                                     | △219                                     |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)         | △327                                     | △941                                     |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)          | 2,818                                    | 1,996                                    |
| 未払又は未収消費税等の増減額           | △136                                     | 1,331                                    |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)     | 827                                      | △180                                     |
| その他                      | 1,047                                    | 2,176                                    |
| 小計                       | 19,981                                   | 23,117                                   |
| 利息及び配当金の受取額              | 18                                       | 18                                       |
| 利息の支払額                   | △279                                     | △250                                     |
| 法人税等の支払額                 | △3,860                                   | △5,134                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 15,859                                   | 17,750                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | △60                                      | △60                                      |
| 定期預金の払戻による収入             | 60                                       | 60                                       |
| 有形固定資産の取得による支出           | △27,215                                  | △19,688                                  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 7,906                                    | 5,667                                    |
| 無形固定資産の取得による支出           | △386                                     | △586                                     |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入       | 200                                      | 6  |
| 差入保証金の差入による支出            | △990                                     | △1,090                                   |
| 差入保証金の回収による収入            | 869                                      | 739                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | —  | 1,120                                    |
| その他                      | △233                                     | △87                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △19,850                                  | △13,918                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)        | 100                                      | △1,700                                   |
| 長期借入れによる収入               | 13,000                                   | 9,200                                    |
| 長期借入金の返済による支出            | △3,509                                   | △11,507                                  |
| 自己株式の取得による支出             | △0                                       | △1                                       |
| 配当金の支払額                  | △1,123                                   | △1,192                                   |
| リース債務の返済による支出            | △1,070                                   | △888                                     |
| 少数株主への配当金の支払額            | △16                                      | △16                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 7,379                                    | △6,105                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)     | 3,387                                    | △2,273                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 5,641                                    | 9,029                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | ※1 9,029                                 | ※1 6,755                                 |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社三味の1社であります。

当連結会計年度において、従来、連結子会社でありました株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したことに伴い関連会社となったため、同社を連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。

(2) 子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社ヤオコープロパティマネジメントはいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除いております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は、株式会社日本アポックの1社であります。

当連結会計年度において、従来、連結子会社でありました株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したことに伴い関連会社となったため、同社を連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。

(2) 非連結子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社ヤオコープロパティマネジメントはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

## ③ 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

## ④ ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会において、役員退職慰労金に関する規程を改定し、役員退職慰労金基準額の算定方法を変更いたしました。この改定により、役員退職慰労金に関する規程の改定時における旧規程と新規程の要支給額の差額635百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。この結果、役員退職慰労金に関する規程の改定を行なわなかった場合と比較して、営業利益及び経常利益は45百万円減少し、税金等調整前当期純利益は635百万円減少しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|                 | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産その他(株式) | 35百万円                   | 1,438百万円                |

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

|        | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 建物     | 779百万円                  | 689百万円                  |
| 土地     | 2,641百万円                | 2,463百万円                |
| 投資有価証券 | 300百万円                  | 300百万円                  |
| 差入保証金  | 899百万円                  | 209百万円                  |
| 合計     | 4,620百万円                | 3,663百万円                |

担保付債務

|                    | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動負債その他(商品券)       | 364百万円                  | 359百万円                  |
| 長期借入金(1年内返済予定額を含む) | 337百万円                  | 33百万円                   |
| 合計                 | 701百万円                  | 392百万円                  |

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

- 再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

|                                   | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 1,893百万円                | 1,932百万円                |

※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

|            | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 19,950百万円               | 19,400百万円               |
| 借入実行残高     | 1,700百万円                | 一百万円                    |
| 差引額        | 18,250百万円               | 19,400百万円               |

(連結損益計算書関係)

※1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 売上高   | 3,344百万円                                 | 2,979百万円                                 |
| 売上原価  | 2,987百万円                                 | 2,650百万円                                 |
| 売上総利益 | 357百万円                                   | 328百万円                                   |

※2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| ポイント引当金繰入額 | 422百万円                                   | 59百万円                                    |

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | 50百万円                                    | 2百万円                                     |

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | －百万円                                     | 1,362百万円                                 |

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 15百万円                                    | 144百万円                                   |
| 工具、器具及び備品 | 17百万円                                    | 25百万円                                    |
| その他       | －百万円                                     | 0百万円                                     |
| 合計        | 32百万円                                    | 171百万円                                   |



## ※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 用途  | 場所          | 種類及び減損金額(百万円) |     |
|-----|-------------|---------------|-----|
| 店舗等 | 埼玉県、茨城県、千葉県 | 建物及び構築物       | 66  |
|     |             | 工具、器具及び備品     | 19  |
|     |             | 土地            | 7   |
|     |             | リース資産         | 11  |
|     |             | その他           | 2   |
|     |             | 合計            | 107 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.1%で割り引いた額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 用途  | 場所              | 種類及び減損金額(百万円) |    |
|-----|-----------------|---------------|----|
| 店舗等 | 埼玉県、東京都、茨城県、千葉県 | 建物及び構築物       | 25 |
|     |                 | 工具、器具及び備品     | 24 |
|     |                 | 土地            | 3  |
|     |                 | リース資産         | 0  |
|     |                 | その他           | 0  |
|     |                 | 合計            | 54 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.4%で割り引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | (百万円)                                    |  |
|------------------|--|--|
|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 24                                       | 85                                       |
| 組替調整額            | —  | △1                                       |
| 税効果調整前           | 24                                       | 84                                       |
| 税効果額             | 3  | △18                                      |
| その他有価証券評価差額金     | 27                                       | 66                                       |
| 土地再評価差額金         |  |  |
| 税効果額             | —  | 4  |
| 退職給付に係る調整額       |  |  |
| 当期発生額            | —  | 158                                      |
| 組替調整額            | —  | 162                                      |
| 税効果調整前           | —  | 320                                      |
| 税効果額             | —  | △144                                     |
| 退職給付に係る調整額       | —  | 176                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額            | —  | △33                                      |
| その他の包括利益合計       | 27                                       | 213                                      |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,006,861 | —  | —  | 20,006,861 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 592,276   | 168 | —  | 592,444  |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

|                  |      |
|------------------|------|
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 168株 |
|------------------|------|

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 572             | 29.50           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |
| 平成25年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 553             | 28.50           | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 611             | 31.50           | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,006,861 | —  | —  | 20,006,861 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 592,444   | 203 | —  | 592,647  |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 203株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 611             | 31.50           | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |
| 平成26年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 582             | 30.00           | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 970             | 50.00           | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 |

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定                 | 9,089百万円                                 | 6,815百万円                                 |
| 預け入れる期間が3ヶ月<br>を超える定期預金等 | △60百万円                                   | △60百万円                                   |
| 現金及び現金同等物                | 9,029百万円                                 | 6,755百万円                                 |

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 3,896百万円  |
| 固定資産 | 965百万円    |
| 流動負債 | △1,740百万円 |
| 固定負債 | △192百万円   |

3 重要な非資金取引の内容

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

|                       | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る<br>資産 | 559百万円                                   | 843百万円                                   |
| ファイナンス・リース取引に係る<br>負債 | 588百万円                                   | 1,285百万円                                 |

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 重要な資産除去債務の計上額 | 540百万円                                   | 435百万円                                   |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント     | その他(注)1 | 合計      | 調整額(注)2 | 連結財務諸表<br>計上額(注)3 |
|------------------------|-------------|---------|---------|---------|-------------------|
|                        | スーパーマーケット事業 |         |         |         |                   |
| 売上高                    |             |         |         |         |                   |
| 外部顧客への売上高              | 251,330     | 10,569  | 261,900 | —       | 261,900           |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —           | 0       | 0       | △0      | —                 |
| 計                      | 251,330     | 10,569  | 261,900 | △0      | 261,900           |
| セグメント利益                | 11,215      | 782     | 11,998  | 0       | 11,998            |
| セグメント資産                | 122,176     | 4,440   | 126,617 | △4      | 126,612           |
| その他の項目                 |             |         |         |         |                   |
| 減価償却費                  | 4,204       | 81      | 4,285   | —       | 4,285             |
| 持分法適用会社への投資額           | —           | —       | —       | —       | —                 |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 28,904      | 80      | 28,984  | —       | 28,984            |

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント     | その他<br>(注)1,4 | 合計      | 調整額(注)2 | 連結財務諸表<br>計上額(注)3 |
|------------------------|-------------|---------------|---------|---------|-------------------|
|                        | スーパーマーケット事業 |               |         |         |                   |
| 売上高                    |             |               |         |         |                   |
| 外部顧客への売上高              | 282,492     | 10,905        | 293,397 | —       | 293,397           |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —           | 2             | 2       | △2      | —                 |
| 計                      | 282,492     | 10,907        | 293,400 | △2      | 293,397           |
| セグメント利益                | 12,730      | 739           | 13,470  | —       | 13,470            |
| セグメント資産                | 133,628     | —             | 133,628 | —       | 133,628           |
| その他の項目                 |             |               |         |         |                   |
| 減価償却費                  | 5,051       | 82            | 5,134   | —       | 5,134             |
| 持分法適用会社への投資額           | 1,402       | —             | 1,402   | —       | 1,402             |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 22,030      | 73            | 22,104  | —       | 22,104            |

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 当連結会計年度において、「その他」に分類しておりました株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したため、株式会社日本アポックは連結子会社から除外され、持分法適用会社となっております。この結果、「その他」のセグメント資産は記載しておりません。



## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント     | その他(注) | 合計  | 調整額 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------|-------------|--------|-----|-----|---------------|
|      | スーパーマーケット事業 |        |     |     |               |
| 減損損失 | 107         | —      | 107 | —   | 107           |

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント     | その他(注) | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------|-------------|--------|----|-----|---------------|
|      | スーパーマーケット事業 |        |    |     |               |
| 減損損失 | 42          | 11     | 54 | —   | 54            |

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 1,409円88銭                                | 1,584円19銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 183円12銭                                  | 201円77銭                                  |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円99銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額      |  |  |
| 当期純利益(百万円)        | 7,110                                    | 7,834                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 7,110                                    | 7,834                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 38,829                                   | 38,828                                   |

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                  | 55,146                  | 61,511                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)          | 402                     | —                       |
| (うち少数株主持分)(百万円)                 | (402)                   | (—)                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)             | 54,743                  | 61,511                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 38,828                  | 38,828                  |

## (重要な後発事象)

## (子会社の吸収合併)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社三味（以下、「三味」という。）を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日に吸収合併を行ないました。

## 1 企業結合の概要

## ① 合併の目的

当社と三味は、平成24年4月9日付で、3年後を目途に合併することを前提にしました基本合意書を締結し、販売面での連携強化、一部の仕入れ先・調達先の統廃合、「デリカ・生鮮センター」の開設などの諸施策を展開してまいりました。今後想定されます益々厳しい経営環境のもと、より一層のデリカ部門充実を図るためには、営業・人事などあらゆる面において、当社によるデリカ部門の一体運営が必要不可欠であると判断し、当社が三味を吸収合併することを決定いたしました。

## ② 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三味は解散いたしました。

## ③ 合併期日（効力発生日）

平成27年4月1日

## ④ 合併に係る割当ての方法

当社は、三味の株式を100%所有しているため、本合併による新株の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

## ⑤ 引継資産・負債の状況

当社は効力発生日において、吸収合併消滅会社である三味の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたしました。なお、株式会社三味の直前事業年度（平成27年3月期）の財政状態は次のとおりであります。

|       |          |
|-------|----------|
| 資産合計  | 7,047百万円 |
| 負債合計  | 6,231百万円 |
| 純資産合計 | 816百万円   |

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (株式分割)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## 3 分割により増加する株式数

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | : 20,006,861 株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | : 20,006,861 株 |
| 株式分割後の発行済株式総数   | : 40,013,722 株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | : 54,634,000 株 |

## 4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は、（1株当たり情報）に記載しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 7,610                 | 6,638                 |
| 売掛金         | 1,899                 | 2,083                 |
| 商品          | 4,669                 | 5,465                 |
| 貯蔵品         | 47                    | 31                    |
| 前払費用        | 777                   | 852                   |
| 繰延税金資産      | 1,226                 | 1,225                 |
| 未収入金        | 3,911                 | 3,435                 |
| 預け金         | 954                   | 806                   |
| その他         | 100                   | 1,299                 |
| 流動資産合計      | 21,196                | 21,837                |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 30,642                | 37,471                |
| 構築物         | 3,105                 | 3,742                 |
| 車両運搬具       | 0                     | 1                     |
| 工具、器具及び備品   | 4,398                 | 6,596                 |
| 土地          | 34,808                | 33,780                |
| リース資産       | 2,514                 | 2,662                 |
| 建設仮勘定       | 2,304                 | 1,638                 |
| 有形固定資産合計    | 77,774                | 85,893                |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| 借地権         | 1,809                 | 1,809                 |
| ソフトウェア      | 596                   | 856                   |
| リース資産       | 292                   | 263                   |
| その他         | 162                   | 180                   |
| 無形固定資産合計    | 2,861                 | 3,109                 |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 580                   | 662                   |
| 関係会社株式      | 916                   | 779                   |
| 出資金         | 0                     | 0                     |
| 長期貸付金       | 14                    | 81                    |
| 長期前払費用      | 1,815                 | 1,755                 |
| 繰延税金資産      | 1,327                 | 1,573                 |
| 差入保証金       | 12,698                | 13,067                |
| その他         | 742                   | 740                   |
| 投資その他の資産合計  | 18,095                | 18,660                |
| 固定資産合計      | 98,730                | 107,663               |
| 資産合計        | 119,927               | 129,501               |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 15,881                | 17,759                |
| 短期借入金         | 1,700                 | —                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,724                 | 6,035                 |
| リース債務         | 746                   | 578                   |
| 未払金           | 716                   | 1,368                 |
| 未払費用          | 5,401                 | 6,045                 |
| 未払法人税等        | 2,648                 | 2,865                 |
| 預り金           | 500                   | 519                   |
| 前受収益          | 291                   | 299                   |
| 賞与引当金         | 1,582                 | 1,665                 |
| 商品券回収損引当金     | 23                    | 30                    |
| ポイント引当金       | 779                   | 833                   |
| その他           | 596                   | 1,636                 |
| 流動負債合計        | 37,594                | 39,637                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 15,922                | 14,303                |
| リース債務         | 2,554                 | 3,253                 |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 46                    | 40                    |
| 退職給付引当金       | 1,753                 | 1,941                 |
| 役員退職慰労引当金     | 473                   | 1,150                 |
| 資産除去債務        | 2,291                 | 2,727                 |
| 預り保証金         | 5,476                 | 5,340                 |
| 長期前受収益        | 403                   | 360                   |
| その他           | 72                    | 52                    |
| 固定負債合計        | 28,994                | 29,170                |
| 負債合計          | 66,588                | 68,807                |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 4,199                 | 4,199                 |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 3,606                 | 3,606                 |
| 資本剰余金合計       | 3,606                 | 3,606                 |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 432                   | 432                   |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 別途積立金         | 44,080                | 49,580                |
| 繰越利益剰余金       | 7,319                 | 9,107                 |
| 利益剰余金合計       | 51,831                | 59,119                |
| 自己株式          | △1,386                | △1,387                |
| 株主資本合計        | 58,251                | 65,538                |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 94                    | 161                   |
| 土地再評価差額金      | △5,007                | △5,006                |
| 評価・換算差額等合計    | △4,912                | △4,844                |
| 純資産合計         | 53,338                | 60,694                |
| 負債純資産合計       | 119,927               | 129,501               |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 251,334                                | 282,449                                |
| 売上原価         | 191,480                                | 214,975                                |
| 売上総利益        | 59,853                                 | 67,474                                 |
| 営業収入         |  |  |
| 物流センター収入     | 7,571                                  | 8,480                                  |
| 不動産賃貸収入      | 3,991                                  | 4,819                                  |
| その他の営業収入     | 117                                    | 134                                    |
| 営業収入合計       | 11,680                                 | 13,433                                 |
| 営業総利益        | 71,534                                 | 80,908                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 60,737                                 | 68,548                                 |
| 営業利益         | 10,796                                 | 12,360                                 |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息及び受取配当金  | 708                                    | 497                                    |
| その他          | 68                                     | 76                                     |
| 営業外収益合計      | 776                                    | 574                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 319                                    | 289                                    |
| その他          | 40                                     | 44                                     |
| 営業外費用合計      | 359                                    | 334                                    |
| 経常利益         | 11,213                                 | 12,599                                 |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 50                                     | 2                                      |
| 賃貸借契約違約金収入   | 43                                     | 23                                     |
| 関係会社株式売却益    | —                                      | 2,588                                  |
| 特別利益合計       | 93                                     | 2,614                                  |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産売却損      | —                                      | 1,362                                  |
| 固定資産除却損      | 28                                     | 111                                    |
| 減損損失         | 103                                    | 35                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | —                                      | 590                                    |
| その他          | —                                      | 2                                      |
| 特別損失合計       | 132                                    | 2,101                                  |
| 税引前当期純利益     | 11,174                                 | 13,112                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,305                                  | 4,799                                  |
| 法人税等調整額      | △204                                   | △229                                   |
| 法人税等合計       | 4,100                                  | 4,569                                  |
| 当期純利益        | 7,074                                  | 8,543                                  |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本  |       |         |       |          |        |         |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|----------|--------|---------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 |         | 利益準備金 | 利益剰余金    |        | 利益剰余金合計 |
|                     |       | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 |        |         |
|                     |       |       |         | 別途積立金 | 繰越利益剰余金  |        |         |
| 当期首残高               | 4,199 | 3,606 | 3,606   | 432   | 38,880   | 6,567  | 45,879  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       |       |         |       |          |        | —       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,199 | 3,606 | 3,606   | 432   | 38,880   | 6,567  | 45,879  |
| 当期変動額               |       |       |         |       |          |        |         |
| 剰余金の配当              |       |       |         |       |          | △1,126 | △1,126  |
| 当期純利益               |       |       |         |       |          | 7,074  | 7,074   |
| 別途積立金の積立            |       |       |         |       | 5,200    | △5,200 | —       |
| 自己株式の取得             |       |       |         |       |          |        |         |
| 土地再評価差額金の取崩         |       |       |         |       |          | 3      | 3       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |       |       |         |       |          |        |         |
| 当期変動額合計             | —     | —     | —       | —     | 5,200    | 751    | 5,951   |
| 当期末残高               | 4,199 | 3,606 | 3,606   | 432   | 44,080   | 7,319  | 51,831  |

|                     | 株主資本   |        | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産合計  |
|---------------------|--------|--------|------------------|--------------|----------------|--------|
|                     | 自己株式   | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高               | △1,385 | 52,300 | 67               | △5,004       | △4,936         | 47,364 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        | —      |                  |              |                | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △1,385 | 52,300 | 67               | △5,004       | △4,936         | 47,364 |
| 当期変動額               |        |        |                  |              |                |        |
| 剰余金の配当              |        | △1,126 |                  |              |                | △1,126 |
| 当期純利益               |        | 7,074  |                  |              |                | 7,074  |
| 別途積立金の積立            |        | —      |                  |              |                | —      |
| 自己株式の取得             | △0     | △0     |                  |              |                | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩         |        | 3      |                  |              |                | 3      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        | 27               | △3           | 23             | 23     |
| 当期変動額合計             | △0     | 5,950  | 27               | △3           | 23             | 5,974  |
| 当期末残高               | △1,386 | 58,251 | 94               | △5,007       | △4,912         | 53,338 |



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本  |       |         |       |          |        |         |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|----------|--------|---------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 |         | 利益準備金 | 利益剰余金    |        | 利益剰余金合計 |
|                     |       | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 |        |         |
|                     |       |       |         | 別途積立金 | 繰越利益剰余金  |        |         |
| 当期首残高               | 4,199 | 3,606 | 3,606   | 432   | 44,080   | 7,319  | 51,831  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       |       |         |       |          | △63    | △63     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,199 | 3,606 | 3,606   | 432   | 44,080   | 7,256  | 51,768  |
| 当期変動額               |       |       |         |       |          |        |         |
| 剰余金の配当              |       |       |         |       |          | △1,193 | △1,193  |
| 当期純利益               |       |       |         |       |          | 8,543  | 8,543   |
| 別途積立金の積立            |       |       |         |       | 5,500    | △5,500 | —       |
| 自己株式の取得             |       |       |         |       |          |        |         |
| 土地再評価差額金の取崩         |       |       |         |       |          | 2      | 2       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |       |       |         |       |          |        |         |
| 当期変動額合計             | —     | —     | —       | —     | 5,500    | 1,851  | 7,351   |
| 当期末残高               | 4,199 | 3,606 | 3,606   | 432   | 49,580   | 9,107  | 59,119  |

|                     | 株主資本   |        | 評価・換算差額等     |          |            | 純資産合計  |
|---------------------|--------|--------|--------------|----------|------------|--------|
|                     | 自己株式   | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当期首残高               | △1,386 | 58,251 | 94           | △5,007   | △4,912     | 53,338 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        | △63    |              |          |            | △63    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △1,386 | 58,188 | 94           | △5,007   | △4,912     | 53,275 |
| 当期変動額               |        |        |              |          |            |        |
| 剰余金の配当              |        | △1,193 |              |          |            | △1,193 |
| 当期純利益               |        | 8,543  |              |          |            | 8,543  |
| 別途積立金の積立            |        | —      |              |          |            | —      |
| 自己株式の取得             | △1     | △1     |              |          |            | △1     |
| 土地再評価差額金の取崩         |        | 2      |              |          |            | 2      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        | 66           | 1        | 68         | 68     |
| 当期変動額合計             | △1     | 7,350  | 66           | 1        | 68         | 7,418  |
| 当期末残高               | △1,387 | 65,538 | 161          | △5,006   | △4,844     | 60,694 |

## 7. その他

### 役員の変動(平成27年6月23日付予定)

#### 新任取締役候補

|     |       |     |   |
|-----|-------|-----|---|
| 取締役 | 石塚 孝則 | (現) | デリカ事業部長)                                      |
| 取締役 | 戸川 晋一 | (現) | 営業企画部長兼情報システム部長)                              |
| 取締役 | 黒川 重幸 | (現) | 野村不動産株式会社顧問)                                  |
| 取締役 | 矢野 麻子 | (現) | 株式会社ドラマティック代表取締役社長、<br>株式会社テン・トゥー・フォー代表取締役社長) |

- (注) 1 黒川重幸氏及び矢野麻子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 矢野麻子氏の戸籍上の氏名は、齊藤麻子であります。